

広域連携・地方分権 アンケート結果の速報

関西社会経済研究所では地方分権や広域連携に関する研究を行っている。
本年6月に、地方分権及び広域連携に関する意識調査を実施したので、概要を紹介する。

アンケートの概要

1. 対象者 合計 600名
内訳 大阪府400名、京都府100名、兵庫県100名
さらに、20代、30代、40代、50代、60代~の分類を設定し、それぞれ同数とした。
2. 実施時期 6月上旬
3. 設問 合計30問
内訳
 - ・回答者に関する事項3問
 - ・大阪府関連17問
 - ・広域連携関係10問
4. 回答結果の概要 詳細は次ページ以降参照
<ポイント>

関西人意識は41%と市民や国民意識を上回る
橋下改革の支持率は73%
大阪府が財政支出を充実すべきは医療、治安・防犯
自治体増税に賛成は71%
関西広域連合が取り組むべき分野は医療と防災

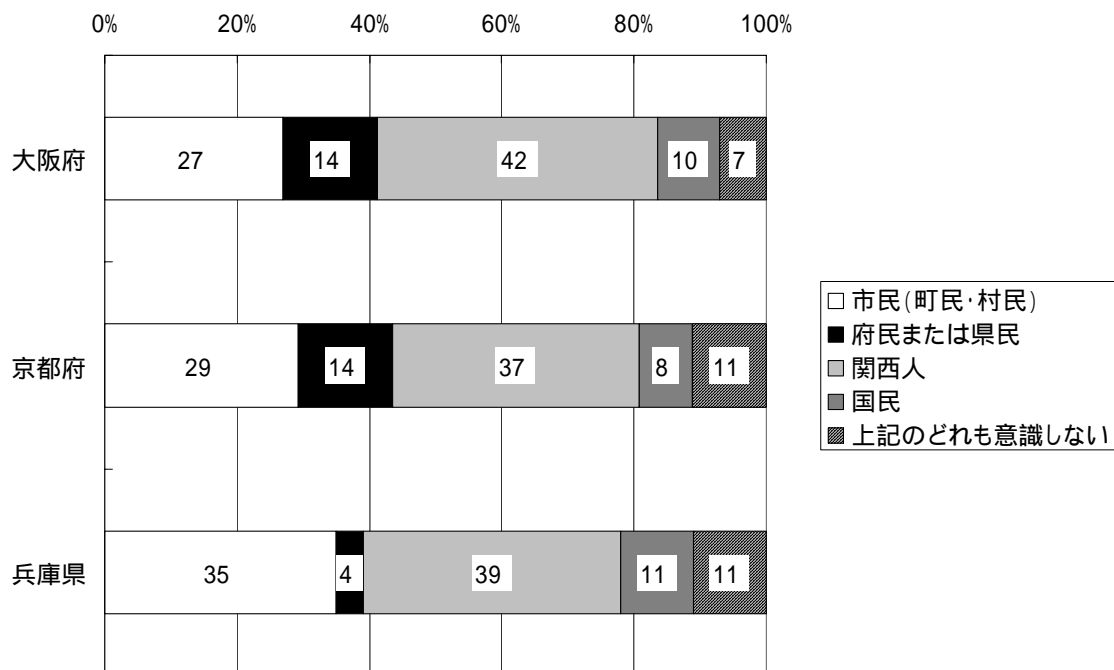
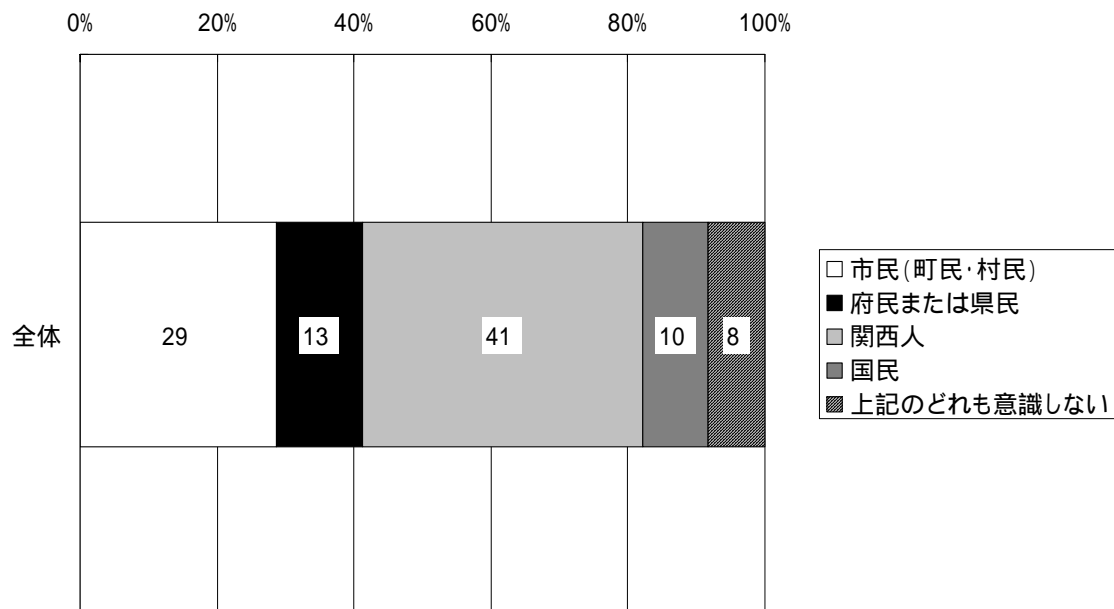
** 尚、アンケート結果の詳細な分析は別途、ホームページに掲載予定

担当：北浦 (Tel 06-6441-0550)

< 回答者に関する事項 >

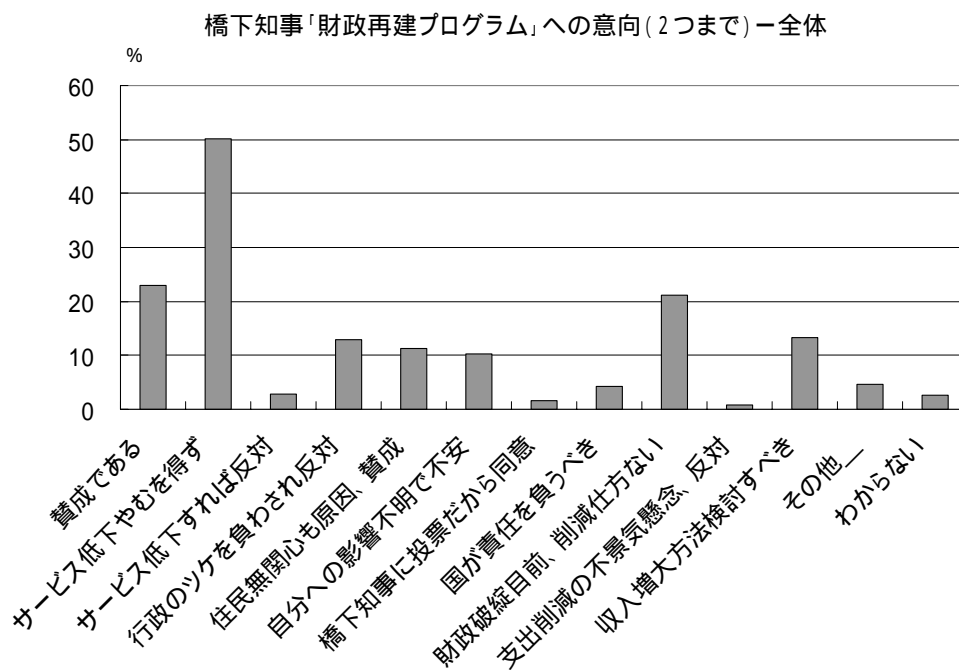
関西人意識が強いのは大阪、弱いのは兵庫であるが、差異は少ない。

市民 府民 関西人 国民 どの意識が強い(1つ) - 全体

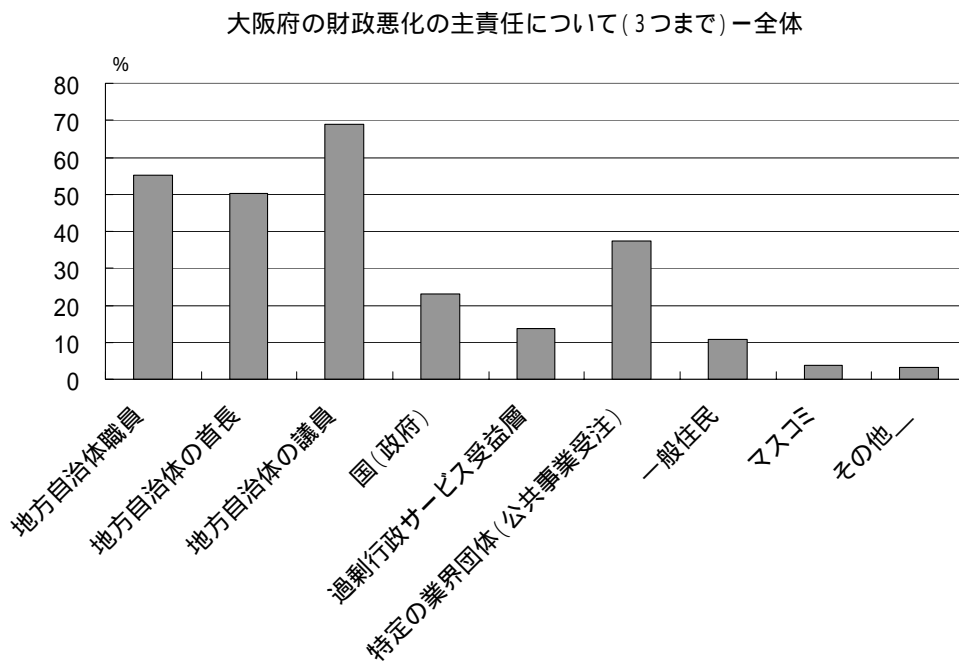


<大阪府関連>

財政事情を考慮し、サービス低下もやむなしとの回答が多い

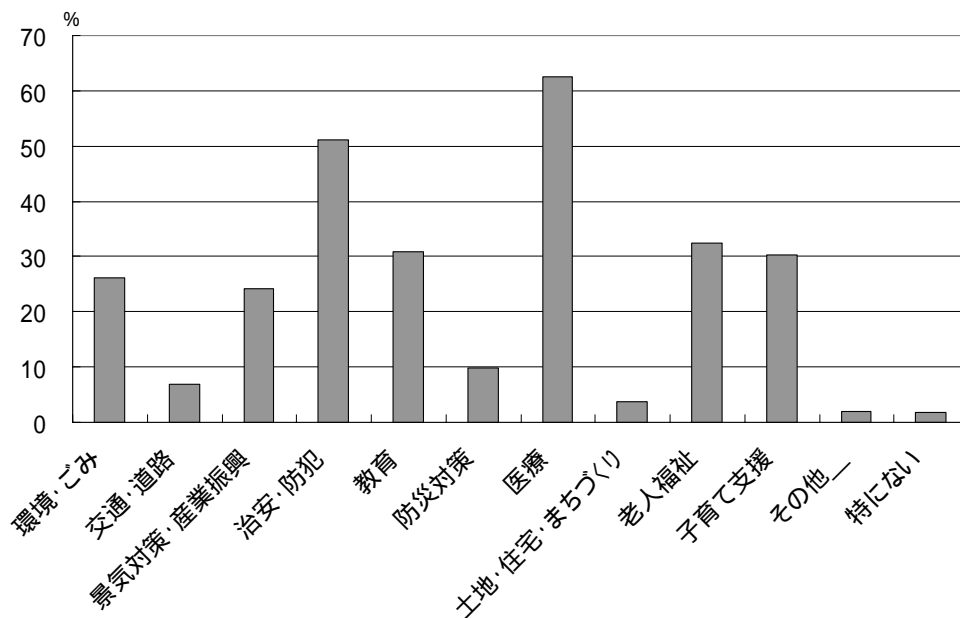


大阪府赤字の責任は自治体の議員にあるとの回答が最も多い。



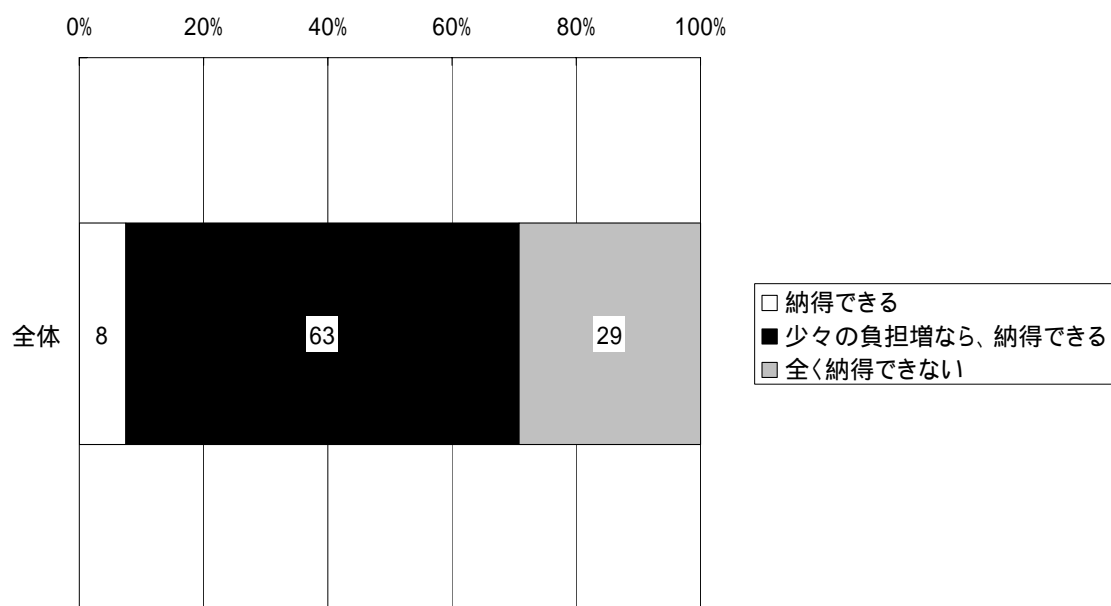
財政支出拡充すべき分野は医療、治安・防犯が際立って多い。
 一方、交通・道路やまちづくりは少ない。

財政支出を選択し集中すべき分野(3つまで)－全体



条件付きも含めると、71%が自治体増税に賛成の回答。

住民サービス向上のための自治体増税(1つ)－全体



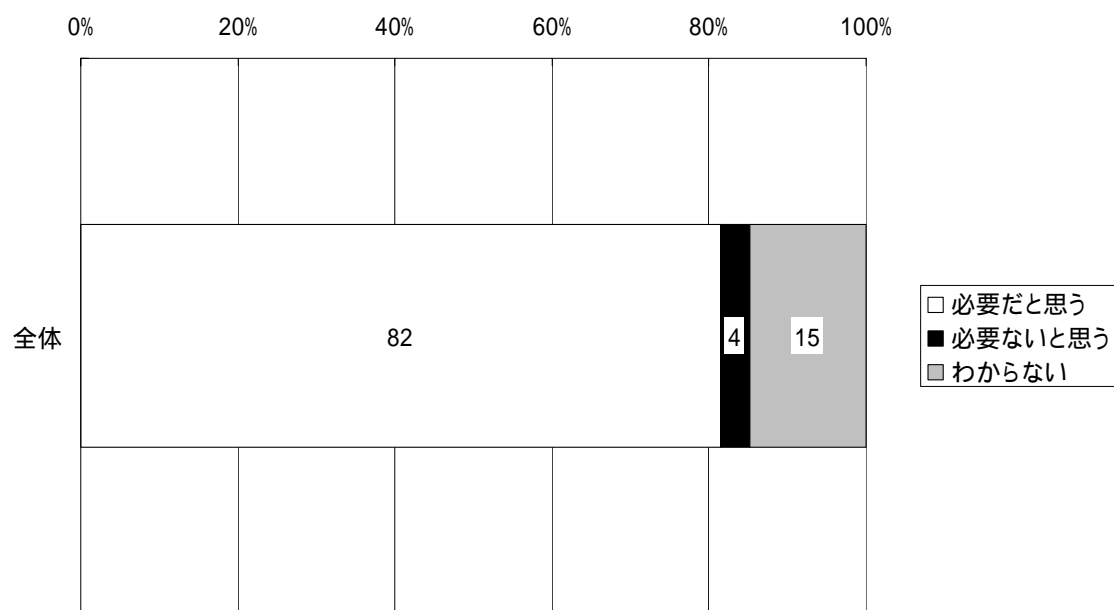
< 広域連携関連 >

広域連携の必要性は82%が認識と回答。

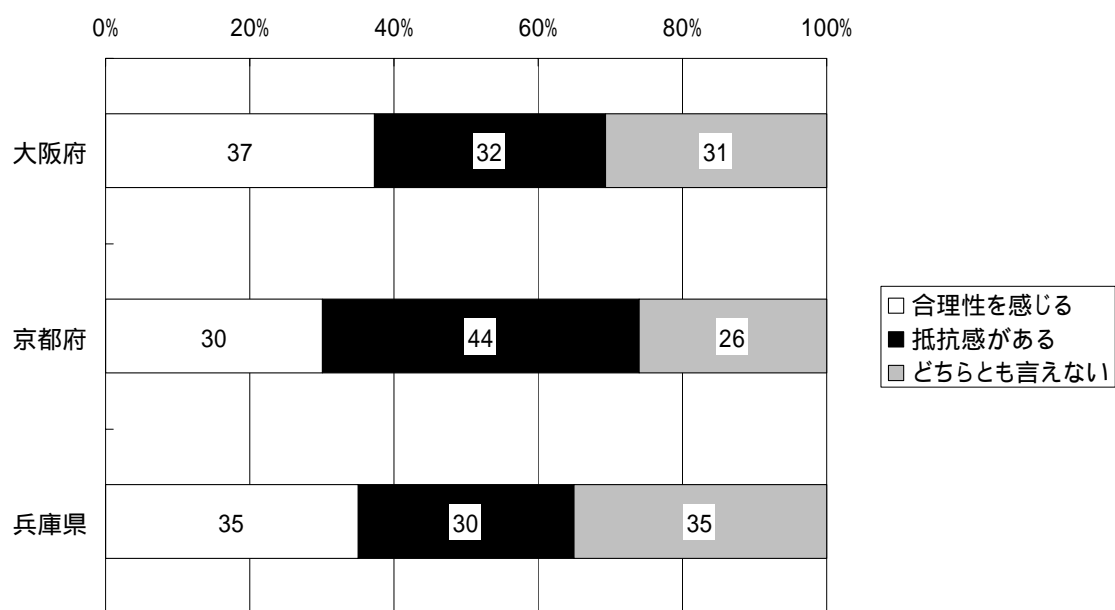
しかし、道州制導入による府県合併を合理的と感じるのは30%台。

3府県の中で抵抗感が最も強いのは京都府の44%。

府県連携の行政協力の必要性について(1つ)－全体



道州制導入による、大阪府、京都府、兵庫県の合併(1つ)－全体



関西広域連合への期待では広域医療、広域防災が際立っている。
文化振興や外国人観光客誘致への期待は低い。

